特別調査

2022年の経営見通し

中小企業の経営者は2022年の日本の景気や自社の業況をどのように見通しているかアンケートを行った。
調査期間は11月19日から12月6日。対象はお取引先企業997社。回答社数901社。

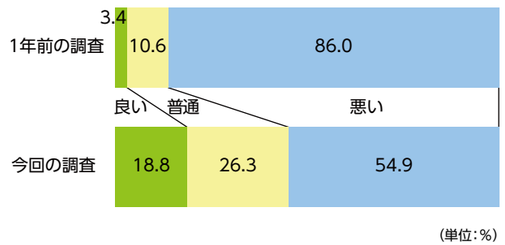
日本の景気見通し

楽観的見方 少数に

まず、2022年の日本の景気をどのように見通しているかについて聞いた。

「良い」が18・8％、「普通」が26・3％、「悪い」が54・9％となった。1年前の調査にくらべ「良い」が大幅に増加した。コロナワクチンの接種が進み、行動制限も解除されるなど、経済活動が再開したことが背景にある。ただ、全体として「悪い」が半数以上を占めており、先行きを楽観的に見る向きは少ない。

日本の景気見通し



自社の業況見通し

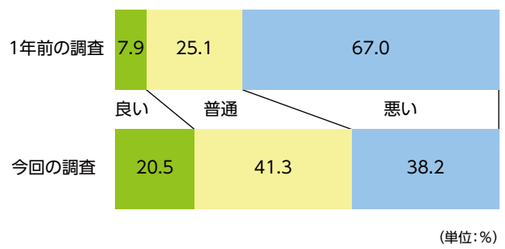
自動車部品の37％が「良い」

自社の業況見通しについては、「良い」が20・5％、「普通」が41・3％、「悪い」が38・2％となった。日本の景気見通しと同様、前回よりも「良い」が増加した。

これを業種別にみると、「良い」の回答が多かったのが自動車部品製造業の36・9％。逆に「悪い」が多かったのは、木材・木製品製造業、繊維製品、小売業、飲食業だった。

足元のコロナ感染は落ち着いているが、今後も外出自粛やテレワークといった感染対策を続けることが予想されるため、2022年中はコロナ禍の前の状態には戻らないとみる経営者が少なくない。

自社の業況見通し

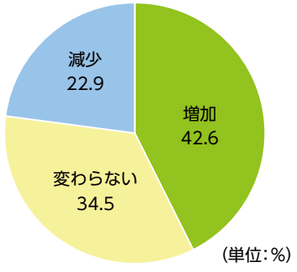


売上額の増減見通し

「増加」が「減少」を上まわる

売上額の増減見通しについては、「増加」が42・6％、「変わらない」が34・5％、「減少」が22・9％となり、3年ぶりに「増加」が「減少」を上まわった。

売上額の増減見通し



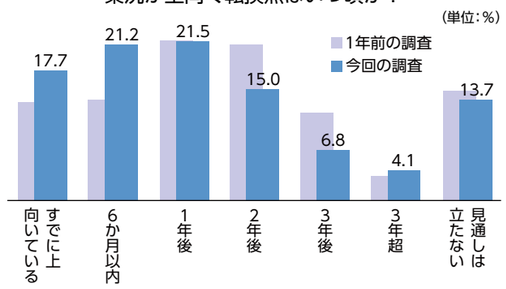
業況が上向く転換点

「上向いている」昨年より増加

業況が上向く転換点はいつ頃になりそうかとの問に対しては、「すでに上向いている」が17・7％となった。前回にくらべ4・2ポイント増えた。とくに、自動車部品製造業、機械器具部品製造業、卸売業、建設業でその回答が目立った。

「6か月以内」は21・2％、「1年後」は21・5％となった。

業況が上向く転換点はいつ頃か？



仕入価格上昇への対応

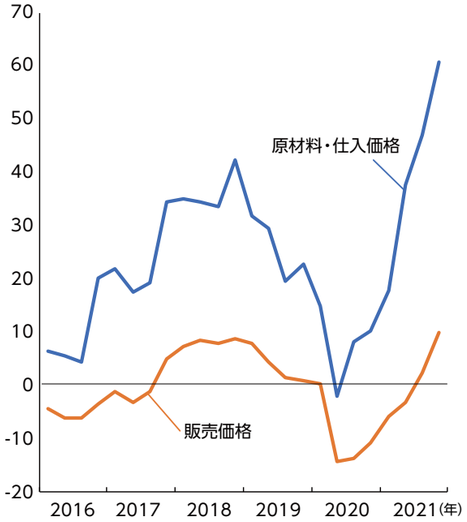
仕入価格上昇分を転嫁できず

このところ、原材料価格や仕入価格が上昇している。その上昇分を転嫁できているかを尋ねたところ、「できていない」の回答が約7割にのぼった。

本調査と同時に行った「景気動向調査」においても、原材料・仕入価格判断DIが60・8だったのに対し、販売価格判断DIは10・0となり、販売価格の上昇分を十分に転嫁できていない結果となっている。

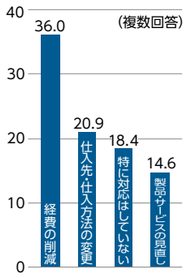
転嫁できない場合、どのように対応しているかについては、「経費の削減」が最も多く、36・0％。次いで「仕入先・仕入方法の変更」が20・9％。以下、「特に対応はしていない」(18・4％)、「製品・サービスの見直し」(14・6％)と続いた。

原材料・仕入価格判断DIと販売価格判断DI



原材料・仕入価格判断DI:原材料・仕入価格が「上昇した」と答えた企業割合から「下落した」の割合を差し引いた値。
販売価格判断DI:販売価格が「上昇した」と答えた企業割合から「下落した」の割合を差し引いた値。

主な対応



［お取引先の声］

- カーボンニュートラルに関するアンケートが増えた。EVなどに関連する仕事を取っていかなければ、将来はないとみている。（製造業）
- コロナ感染の第6波が心配。（製造業）
- 原材料価格の値上がりが止まらない。天井は見えているようでも、高止まりは続くと思う。新製品の価格をいくらに設定するか。適正価格が分からなくなっている。（製造業）
- オミクロン株の発生で、今後どうなるか、注目している。（卸売業）
- 輸入品の入荷が遅れ、値上がりしている。そのため、国産品も値上がっている。（小売業）
- 緊急事態宣言の解除で顧客心理が変化した。購買意欲が出てきたと感じる。（建設業）
- アフターコロナにおけるライフスタイルの変化を見逃さないように機敏に対応する必要がある。（サービス業）

景況感改善、3期連続
行動制限の緩和で非製造業上向く
中小企業景気動向調査（10～12月期）

当金庫が行った2021年10～12月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。

調査期間は11月19日から12月6日。調査対象はお取引先企業997社。回答社数901社。（回答率90・4％）

業況

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス25・0。前回調査にくらべ6・4ポイント改善した。改善は3四半期連続。

製造業はマイナス31・9。1・0ポイントの小幅悪化。世界的な半導体不足で、自動車部品や機械器具部品の生産にブレーキが掛かっている。

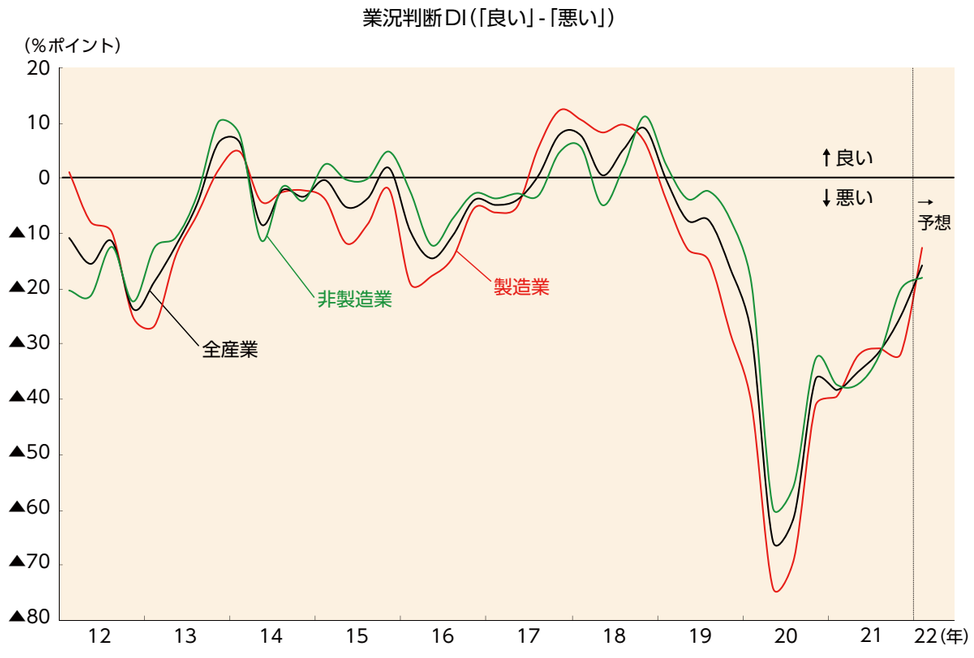
非製造業は11・9ポイント改善し、マイナス20・1。行動制限の緩和によって、飲食・サービスを中心に持ち直しの動きがみられる。

製造業

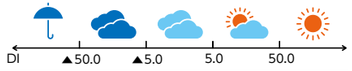
自動車部品はマイナス53・1となり、2四半期連続で悪化した。半導体不足に加え、東南アジアでのコロナ感染の再拡大で、自動車メーカーが減産を余儀なくされたことが響いた。減収減益となった部品メーカーが目立つ。

改善が続いていた機械器具部品も、5四半期ぶりに悪化。自動車の減産や鋼材などの材料価格の上昇がマインドを後退させた。

金属製品、窯業・土石、木材・木製品、印刷、食料品は改善。繊維製品は、ほぼ横ばいとなった。



〔天気マークの見方〕



業種別天気図（数値は業況判断DI）

業　種	7～9月期（前回）	10～12月期（今回）	1～3月期（見通し）	業　種	7～9月期（前回）	10～12月期（今回）	1～3月期（見通し）
全産業	▲ 31.4	▲ 25.0	▲ 15.8	印　刷	▲ 83.3	▲ 36.3	▲ 63.6
製造業	▲ 30.9	▲ 31.9	▲ 12.7	食料品	▲ 29.2	▲ 23.8	▲ 28.5
非製造業	▲ 32.0	▲ 20.1	▲ 18.0	卸売業	▲ 33.9	▲ 25.4	▲ 16.1
自動車部品	▲ 39.3	▲ 53.1	15.4	小売業	▲ 44.4	▲ 36.5	▲ 35.0
機械器具部品	▲ 21.2	▲ 24.8	▲ 17.4	飲食業	▲ 91.3	▲ 63.1	▲ 52.6
金属製品	▲ 32.1	▲ 13.8	▲ 20.7	建設業	▲ 22.1	▲ 9.7	▲ 11.2
窯業・土石	▲ 47.4	▲ 17.7	▲ 35.3	不動産業	▲ 6.2	▲ 9.7	0.0
木材・木製品	▲ 42.8	▲ 14.3	▲14.3	運輸業	▲ 26.5	▲ 6.0	▲ 6.3
繊維製品	▲ 36.3	▲ 36.4	▲ 27.3	サービス業	▲ 33.0	▲ 18.0	▲ 23.7

非製造業

卸売業は8・5ポイント改善してマイナス25・4。感染の第5波が収束し、モノが動き始めたことが寄与している。前年同期にくらべ増収増益となったところが散見される。

小売業はマイナス36・5。7・9ポイント改善した。「緊急事態宣言の解除以降、お客様の表情が明るくなった」との声が聞かれた。ただ、仕入価格は上昇しており、利幅縮小に苦慮するところも多い。

飲食業は28・2ポイントの大幅改善。改善幅は2013年1～3月以来の大きさ。時短営業要請の解除によって客足が戻りつつある。しかし、DIの水準は依然として深いマイナス領域にあり、厳しい状況に変わりはない。人手不足感が再び強まっている。

建設業は12・4ポイント改善。このところ新設住宅着工戸数が増加しており、受注は上向いているが、材料費の高騰が企業収益の圧迫要因となっている。

不動産業は3・5ポイント悪化した。建築資材の調達難から工事が延び、土地売買の決済も延期されるケースがみられる。

運輸業は20・5ポイント改善。ようやく荷が動くようになり、コロナウイルス発生前（2019年10～12月）の水準にまで持ち直した。ただし、燃料価格の急騰が企業収益のマイナス要因となっている。タクシーは、まだ外出を控える人が多く、苦戦を強いられている。

サービス業は、法人向け・個人向けともに改善した。

見通し

業況判断見通しDIは、全産業でマイナス15・8。9・2ポイント改善し、コロナ禍の前の水準を回復する。

大幅改善が見込まれているのが自動車部品製造業。自動車メーカーが挽回生産を計画しており、DIはプラスに転じる見込み。